

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地														
大阪医療技術学園専門学校		平成21年3月1日	磯橋 文秀		〒530-0044 大阪市北区東天満2丁目1-30 (電話) 06-6354-2501														
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地														
学校法人大阪滋慶学園		昭和62年3月1日	浮舟 邦彦		〒532-0003 大阪市淀川区宮原1丁目2-43 (電話) 06-6150-1301														
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士														
医療	医療専門課程	鍼灸師学科		平成6年文部科学省 告示第84号	-														
学科の目的		中医学に基づいた鍼灸治療を中心として、質の高い理論と技術を有した東洋医学の専門化を育成することを目的とする。																	
認定年月日		平成26年3月31日																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技												
	3年 昼間							2730時間	1740時間	360時間	630時間	0時間	0時間						
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数													
60人		18人	0人	8人	10人	18人													
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験の成績、学習状況、出席状況等														
長期休み	■夏季:8月7日～8月15日 ■冬季:12月25日～1月5日			卒業・進級 条件	各学期における試験評価 試験評価60点以上 授業日数の80%以上の出席 等														
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学則に基づき補講対応			課外活動	■課外活動の種類 体育祭、文化祭 等 ■サークル活動: 有														
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(令和2年度卒業生) 株式会社8Heart、ひろの整骨院、医療法人社団 亀井整形外科医院、 有限会社大洋メディカル おかだ鍼灸整骨院グループ			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業者にに関する令和3年5月1日時点の情報)														
	■就職指導内容 キャリアセンターと担任が中心となって個別面談を繰り返し、 就職試験対策・支援を行う。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>はり師</td> <td>②</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>きゅう師</td> <td>②</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	はり師	②	5人	5人	きゅう師	②	5人	5人
	資格・検定名	種	受験者数		合格者数														
	はり師	②	5人		5人														
きゅう師	②	5人	5人																
■卒業生数 5人 ■就職希望者数 4人 ■就職者数 4人 ■就職率 100% ■卒業者に占める就職者の割合 80.0%			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当する か記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																
■その他 ・進学者数:1人 (令和2年度卒業者にに関する 令和3年5月1日 時点の情報)			■自由記述欄																
中途退学 の現状	■中途退学者 1名 令和2年4月1日時点において、在学者25名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者24名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の原因 進路変更、家庭の事情 等 ■中退防止・中退者支援のための取組 学生本人との担任面談、保護者への連絡、課外活動でのクラスづくり 等			■中退率 4.0%															
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 無 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																		
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 評価団体: 私立専門学校等評価研究機構 受審年月日: 平成24年3月31日 URL: http://www.ocmt.ac.jp/daisansya/																		
当該学科の ホームページ URL	URL: http://www.ocmt.ac.jp/																		

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学校法人大阪滋慶学園として、教育課程編成委員会規程を定め実施する。教育課程の編成において、病院・施設・企業・業界団体等の意見を活かし、必要なる最新の知識・技術を反映させるための連携体制等に学校は勤める事を方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

学校は、教育課程編成委員会の意見を参考に、教育課程の編成にあたる。作成した教育課程は、毎年、学校長の承認のもと、理事会の了承を得る。承認を経た教育課程は教育課程編成委員会に告知する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
橋本 勝信	学校法人 大阪滋慶学園 常務理事	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
礪橋 文秀	大阪医療技術学園専門学校 学校長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
中道 真樹	大阪医療技術学園専門学校 事務局次長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
小川 正子	大阪医療技術学園専門学校 教務部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
松田 貴文	大阪医療技術学園専門学校 医療秘書・情報学科/専攻科学科長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
重松 康之	大阪医療技術学園専門学校 臨床検査技師科学科長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
飯塚 稔	大阪医療技術学園専門学校 医療心理科学科長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
駒井 亘	大阪医療技術学園専門学校 薬業科学科長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
北田 寛	大阪医療技術学園専門学校 鍼灸師学科/鍼灸美容学科学科長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
小川 れい	大阪医療技術学園専門学校 言語聴覚士学科昼間部学科長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
藤本 光輝	大阪医療技術学園専門学校 言語聴覚士学科夜間部学科長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
石本 良之	医療秘書教育全国協議会 事務局長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	①
西 基之	一般財団法人住友病院 医事室室長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
天野 博	社会医療法人協和会加納総合病院 医事課課長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
中林 利克	武庫川女子大学 薬学部薬学科	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	②
今中 伸行	協和商事株式会社 取締役社長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
田畑 泰弘	大阪府臨床検査技師会 常務理事	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	①
樋口 武史	彦根市立病院 臨床検査科科長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
北川 肇	公益社団法人大阪府鍼灸師会 理事	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	①
牛島 文享	ウジマ鍼灸院 院長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
松村 裕基	株式会社プレビッグ 代表取締役(ゆう鍼灸整骨院 院長)	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
山口 羊一	奈良県言語聴覚士会 理事	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	①
梶栗 麗子	社会医療法人協和会加納総合病院 言語聴覚士	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
中川 るみ	アミューズメントバリアフリー協会 理事長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	①
西川 孝	NPO法人 東成精神障害者を支える会 理事長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回の実施(毎年7月、1月)

(開催日時)

第1回 令和3年7月27日 18:30～20:00

第2回 令和4年1月予定 18:30～20:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

資格を取得させるとともに、臨床実習等において現場の大切さや面白さ、人間性の大切さを実感してもらい工夫、将来の開業に向けたカリキュラムがあれば良いとの意見を頂く。臨床実習で学外での現場実習を実施するとともに、開業やマネジメントに関する講義を実施していく。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識・技術を教授し、学生一人一人の個性を最大限に活かしながらそれぞれの業界で力を発揮できるような教育システムを構築して、人に感動を与え、ビジネスマインドに富んだ仕事ができる人材を各業界との連携のもと養成することを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

臨床実習Ⅰ～Ⅳ(1年前期45時間1単位、2年前期45時間1単位、2年後期45時間1単位、3年前期45時間1単位、合計180時間4単位)において、Ⅰ・Ⅲ・Ⅳは大阪医療技術学園専門学校附属鍼灸センターと連携して行い、Ⅱは医療・スポーツ・福祉に関わる施設と連携して行う。Ⅰでは有資格者の施術見学を主体とし、施術に必要な医療人としての立ち居振る舞いを学習する。Ⅱでは現場での見学実習を通し、臨床場面での必要事項の学習と将来像の明確化を図る。ⅢとⅣではこれまで習得してきた内容を実際の患者に実施し実践能力を磨く。Ⅲでは主に医療面接から検査までを適切に実施できることを目指し、Ⅳでは病態把握から施術計画まで立てられる総合的な臨床能力の獲得を目指す。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
臨床実習Ⅰ	見学・助手を通して患者と有資格者とのやり取りを観察し医療人としての立ち居振る舞いを学習し、将来像を描く。	大阪医療技術学園附属鍼灸センター
臨床実習Ⅱ	現場の見学を通し、実際の臨床場面に必要な知識・技能・態度を学ぶとともに、自身の将来像を明確化する。	飯田鍼灸整骨院、さくら鍼灸整骨院、株式会社カラダのミカタ 等 計10施設
臨床実習Ⅲ	実習を通して医療面接から検査までを適切に実施できることを目指す。また遭遇しやすい症状に関するリスクマネジメントを学習する。	大阪医療技術学園附属鍼灸センター
臨床実習Ⅳ	実習を通して適切な病態把握および施術計画を立てられることを目指す。また患者情報を適切に集約・報告する方法を学ぶ。	大阪医療技術学園附属鍼灸センター

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

研修等は、学校法人大阪滋慶学園として、教員研修規程を定め実施する。教員の研修は計画を立て行い、教員の授業内容・方法及びクラス運営方法を改善し向上させると共に、マネジメント能力を含む指導力の習得、向上をさせるために行う。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

○ 業界研修 令和2年11月23日 (公社)全日本鍼灸学会主催 第40回近畿支部学術集会 専任教員1名参加 内容:業界の最新情報を獲得し、普段の教育活動へと還元する。教員の学術研究を発表し業界からの意見を教育に還元する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

○ 教育研修 令和2年11月4日 東洋療法学校協会主催 学校協会教育委員会 専任教員2名参加 内容:オンライン授業運営、臨床実習運営の研修を受講し、自校の教育内容の改善につなげる

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

○ 業界研修 令和3年6月4日～6日 第70回(公社)全日本鍼灸学会主催 学術大会 専任教員1名参加 内容:業界の最新情報を獲得し、普段の教育活動へと還元する。教員の学術研究を発表し業界からの意見を教育に還元する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

○ 教育研修 令和3年8月19日～20日 東洋療法学校協会主催 教員研修 専任教員3名参加 内容:オンライン授業運営、FD運営の研修を受講し、自校の教育内容の改善につなげる

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校法人大阪滋慶学園として、学校関係者評価委員会規程を定め実施する。評価委員会は、自己点検・自己評価の客観性・透明性を高め、学校の利害関係者の学校運営への理解促進や連携協力による学校運営の改善を基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像は定められているか 等
(2) 学校運営	運営方針は定められているか 等
(3) 教育活動	各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか 等
(4) 学修成果	就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか 等
(5) 学生支援	就職に関する体制は整備されているか
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 等
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動は、適正に行われているか 等
(8) 財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 等
(9) 法令等の遵守	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 等
(10) 社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 等
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

今年度の3年生が最後の学生のため、国家試験対策は大切であるが、卒業後に臨床にでた際に活躍できるよう、技術の鍛錬や人間性の向上に努めてほしいと意見をいただく。臨床実習はもちろん、他の実習授業においても、技術や接遇の指導にこれまで以上に力を入れていく。また国家試験合格の先が重要であることを学生に随時伝えていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
西 基之	一般財団法人住友病院 医事室室長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	企業等委員
今中 伸行	協和商事株式会社 取締役社長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	企業等委員
牛島 文享	ウシジマ鍼灸院 院長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	企業等委員
田畑 泰弘	大阪府臨床検査技師会 常務理事	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	企業等委員
山口 羊一	奈良県言語聴覚士会 理事	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	企業等委員
西川 孝	NPO法人 東成精神障害者を支える会 理事長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	企業等委員
久徳 健三	大阪市北区堀川連合振興町会 会長	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	地域
近田 直人	こんだ直人教育研究所代表(元平野高校教頭)	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	高等学校
野入 英治	卒業生	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	卒業生
采井 章浩	卒業生	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	卒業生
國領 成江	保護者	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <http://www.ocmt.ac.jp/>

毎年6月末公開予定

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校法人大阪滋慶学園として、情報公開規程を定め実施する。学校が保有する情報の公開及び開示に関し必要な事項を定め、当該情報を積極的に公開することにより、学園の教育活動や取り組みについて広く社会に対する説明責任を果たすとともに、公正で透明性の高い運営を推進し、教育活動の改善や社会全体からの信頼の獲得に資することを方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の沿革 等
(2) 各学科等の教育	各学科の教科目標 等
(3) 教職員	教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援の取り組み 等
(5) 様々な教育活動・教育環境	サポートシステム 等
(6) 学生の生活支援	学生マンション 等
(7) 学生納付金・修学支援	納付金 等
(8) 学校の財務	財務状況 等
(9) 学校評価	自己点検・自己評価 等
(10) 国際連携の状況	国際教育の取り組み 等
(11) その他	社会学連携 等

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ

URL: <http://www.ocmt.ac.jp/>

授業科目等の概要

(医療専門課程 鍼灸師学科) 令和3年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			医療情報学	Officeを中心としてコンピュータの技術を習得し、インターネット等から医療情報を得たり、発信したりする方法を学習する。	1通	60	4	○			○			○		
○			外国語	英会話を学習し、コミュニケーションスキルを身につける。	2前	30	2	○			○				○	
○			保健体育	専門職として業務を遂行に必要な基礎体力を作る。チームワークの重要性を学ぶ。	2後	30	2	○			○					○
○			心理学	心理学について学習して患者様の心理面を理解できる人材になるための学習をする。	3前	30	2	○			○					○
○			臨床心理学	対人援助職として必要なコミュニケーションを患者心理を含めて学習をする。	3後	30	2	○			○					○
○			福祉学	医療と福祉をつなぐ役割として地域福祉を中心に学習をする。	3後	30	2	○			○		△			○
○			解剖学Ⅰ	骨学、筋学について学び、人体の基本構造を理解する。	1前	60	2	○			○			○		
○			解剖学Ⅱ	神経学を学び、人体の基本構造を理解する。	1前	30	1	○			○					○
○			解剖学Ⅲ	内臓学を学び、人体の基本構造を理解する。	1後	30	1	○			○					○
○			解剖学Ⅳ	脈管学を学び、人体の基本構造を理解する。	1後	30	1	○			○			○		
○			解剖学Ⅴ	解剖学の復習を行い、知識の定着をめざす。	3前	30	1	○			○			○		
○			生理学Ⅰ	循環や呼吸、代謝など人体で営まれる植物機能と内臓の構造について学ぶ。	1通	60	2	○			○			○		
○			生理学Ⅱ	神経系の機能や筋の機能、身体運動の調節について学ぶ。	1通	60	2	○			○			○		

○		基礎鍼灸実技 I	施鍼、施灸練習器具を用いて、鍼術、灸術の基本を学び、人体の各部位に対して適切に施術ができ、かつ施術感覚を習得する。	1前	90	3				○	○		○		
○		基礎鍼灸実技 II	体表観察技術を習得し、身体の異常を把握しながら各部に施術する方法を習得する。	1後	90	3				○	○		○		
○		基礎鍼灸実技 III	1年次に習得した技術に加えて臨床で応用可能な特殊な鍼術・灸術を習得する。	2前	30	1				○	○			○	
○		中医診断実技	中医学診察診断学に基づき、診察診断の実技基礎を習得する。また、臨床実習前試験を行う。	2前	30	1				○	○		○		
○		鍼灸診断実技	医療面接、整形外科的検査法、カルテの記載方法について学習する。また臨床実習前試験を行う。	2前	30	1				○	○			○	
○		経絡経穴実技	中医鍼灸治療学に基づき、伝統中医学治療の為の経絡経穴実技基礎を習得する。	2後	30	1				○	○			○	
○		中医臨床実技 I	中医鍼灸治療学に基づき、伝統中医学治療の為の鍼灸治療技術を習得する。	2後	30	1				○	○		○		
○		中医臨床実技 II	中医鍼灸治療学に基づき、伝統中医学治療の為の鍼灸治療技術を習得する。	3後	30	1				○	○			○	
○		鍼灸臨床実技 I	整形外科系の疾患について、診断、治療技術を習得する。	2後	30	1				○	○			○	
○		鍼灸臨床実技 II	整形外科系の疾患について、診断、治療技術を習得する。	3後	30	1				○	○		○		
○		応用診断実技	J E S C 認定実技試験・東洋療法学校協会実技審査に対応した総合的な実技を習得する。	3前	30	1				○	○		○		
○		臨床実習 I	見学実習・助手実習を通して患者と有資格者とのやり取りを通じて医療人としての立ち振る舞いを学習する。	1前	45	1				○		○		○	○
○		臨床実習 II	見学実習・助手実習を通して検査・診断の概要を学習することを目指す。	2前	45	1				○		○	○		○
○		臨床実習 III	見学実習・助手実習を通して臨床現場における東洋臨床実技を学習し習得を目指す。	2後	45	1				○		○		○	○
○		臨床実習 IV	見学実習・助手実習を通して治効理論や直後効果など治療家としての視点を習得する事を目指す。	3前	45	1				○		○	○		○
○		総合医学演習 I	1年次に学習する構造学の復習と、鍼灸師としての業務理解について学習する。	2前	30	1				○		○		○	

○		総合医学演習Ⅱ	2年次前期に学習する国家試験対応科目について、分析資料に基づいて学習する。また、はりきゅうの歴史的変遷について学習する。	2後	60	2		○	○	△	○		
○		総合医学演習Ⅲ	2年次後期の国家試験対応科目について、分析資料に基づいて学習する。	3前	60	2		○	○		○		
○		総合医学演習Ⅳ	国家試験対応科目の全般について、分析資料に基づいて学習する。	3後	90	3		○	○	△	○		
○		総合医学演習Ⅴ	国家試験対応科目について、模擬試験を通して学習する。	3通	60	2		○	○	○			
○		東洋医学演習	中国の大学において人体の基礎の学習および中医病院の見学を行う。	2後	30	1		○		○	○		
○		卒業研究	卒業後の臨床応用可能な調査・研究を行い発表する。	3後	30	1		○	○	○			
合計				67科目			2730単位時間(96単位)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
各学期末に行う試験・実習等の成果を総合的に勘案して行う。また、所定の授業日数の3分の1以上の欠席をしたものはその評価を受ける事ができない。	1学年の学期区分	2期	
	1学期の授業期間	15週	

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。